

世界が進むチカラになる。



経済調査

中国景気概況(2026年5月)

2026年5月8日

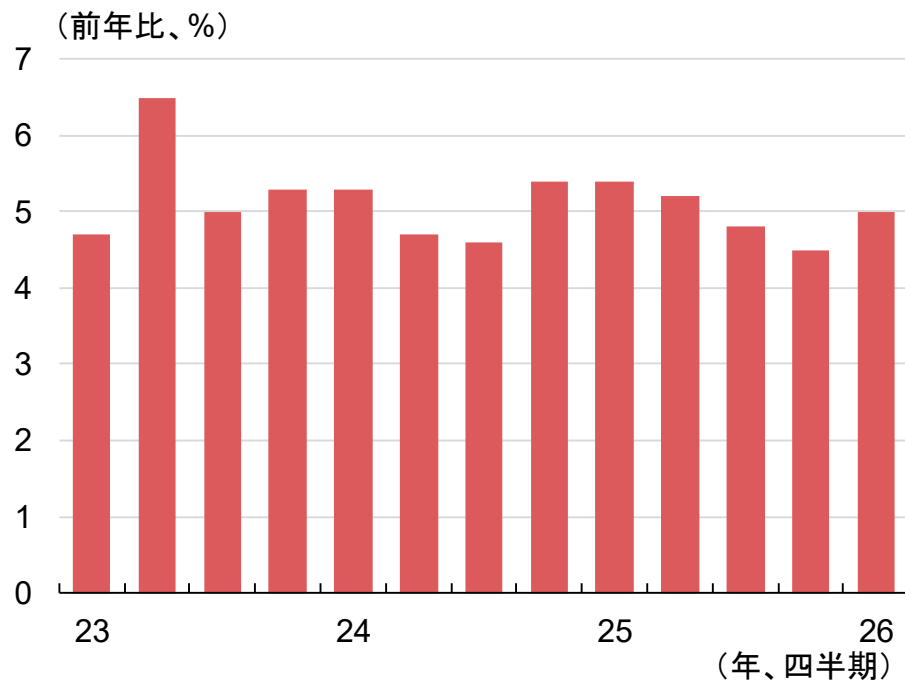
調査部 副主任研究員

丸山 健太

景気は弱い動きも、一時的に加速

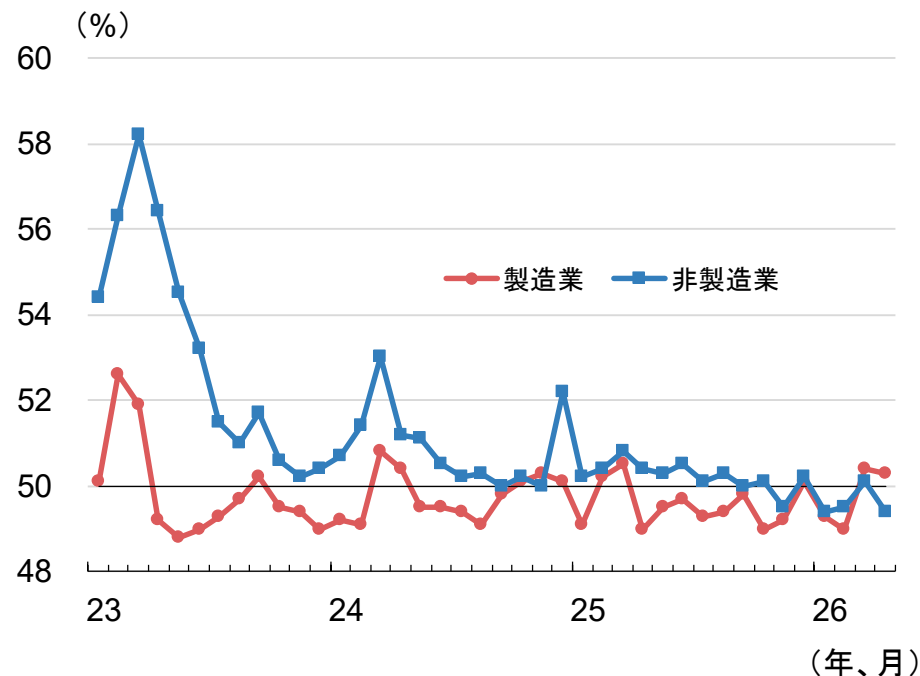
中国景気は弱い動きが続く中、インフレ関連を中心とした投資の持ち直しなどで、足元では一時的に加速した。2026年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と前期から伸びが拡大し、政府目標である「4.5～5%」の範囲内で推移した。4月の製造業PMIは低下したが、好不況の境目である50を2カ月連続で上回った。ただし、中東情勢の混乱を背景に、石油・石炭や化学などの生産や受注は低迷した。非製造業PMIも低下して50を下回るなど、景気の基調は依然弱い。

実質GDP(四半期)



(出所) 国家統計局

PMI



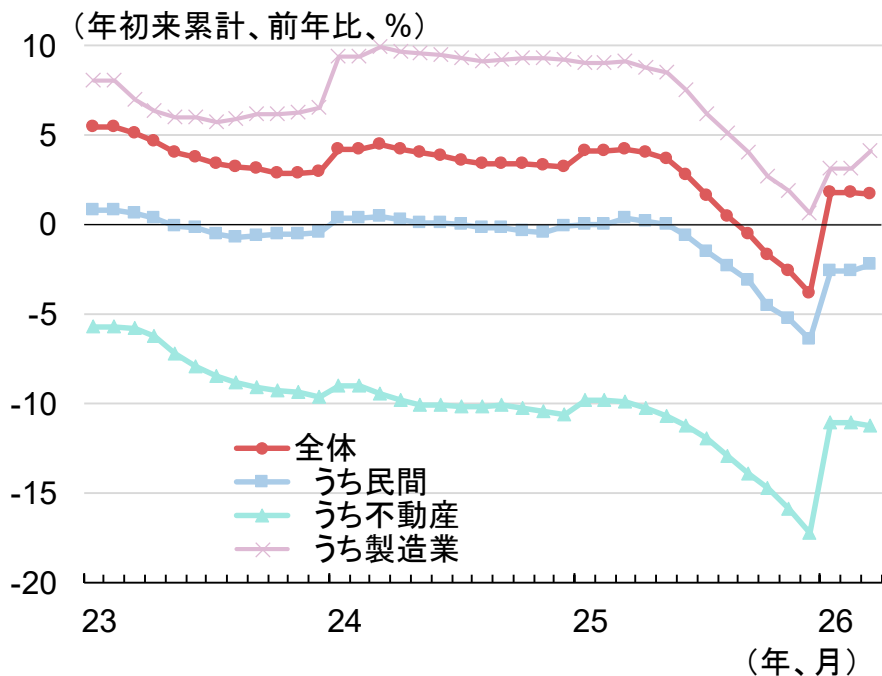
(出所) 国家統計局

固定資産投資、生産とも増加幅が縮小

3月の固定資産投資(年初来累計値)は前年比+1.7%と、前月から増加幅が縮小した。投資は依然弱いものの、季節調整済み前月比は3カ月連続でプラスとなるなど、年明け以降、持ち直しの動きがみられる。

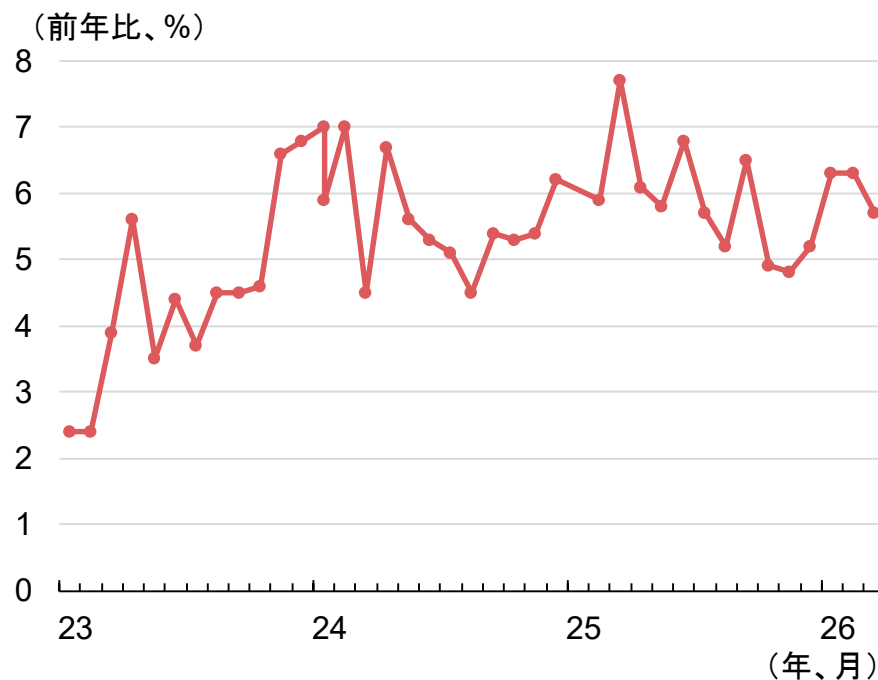
3月の工業生産は前年比+5.7%と、前月から増加幅が縮小した。品目別では、工業用ロボット(前年比+24.4%)や集積回路(同+20.6%)の大幅な伸びが続いた。消費や投資など需要が弱い中、生産は底堅く推移している。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



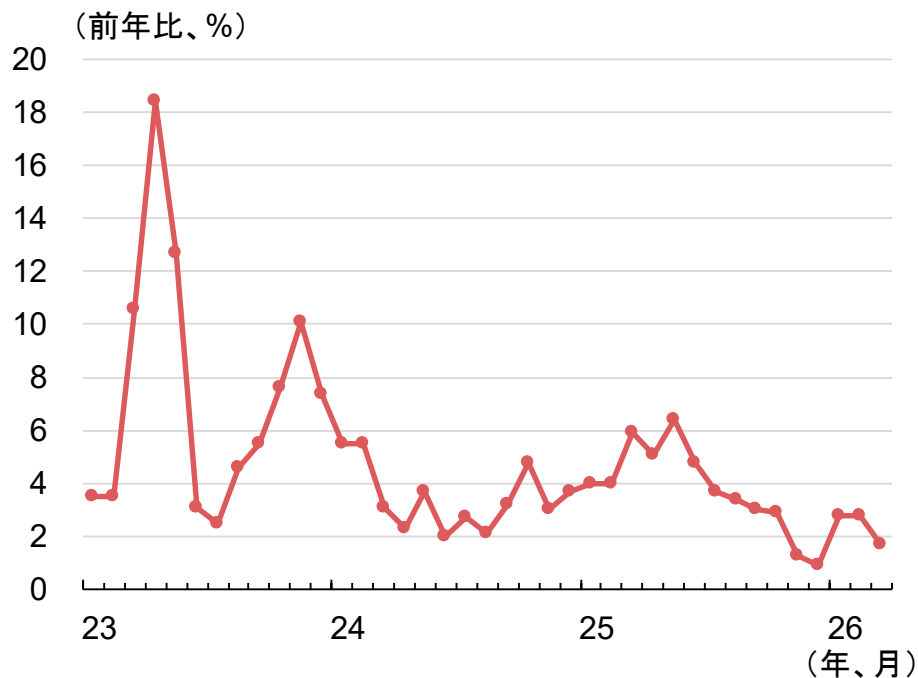
(出所) 国家統計局

消費は政策効果剥落で増加幅が縮小、物価は上昇

3月の小売売上高(名目)は前年比+1.7%と、前月から伸びが縮小した。一昨年の秋から続く政府の買い替え促進策は、スマートフォンなど通信機器(前年比+27.3%)を引き続き押し上げた。一方、同じく補助対象の自動車(同-11.8%)や家具(同-8.7%)、家電(同-5.0%)は減少しており、政策効果は概ね剥落したとみられる。

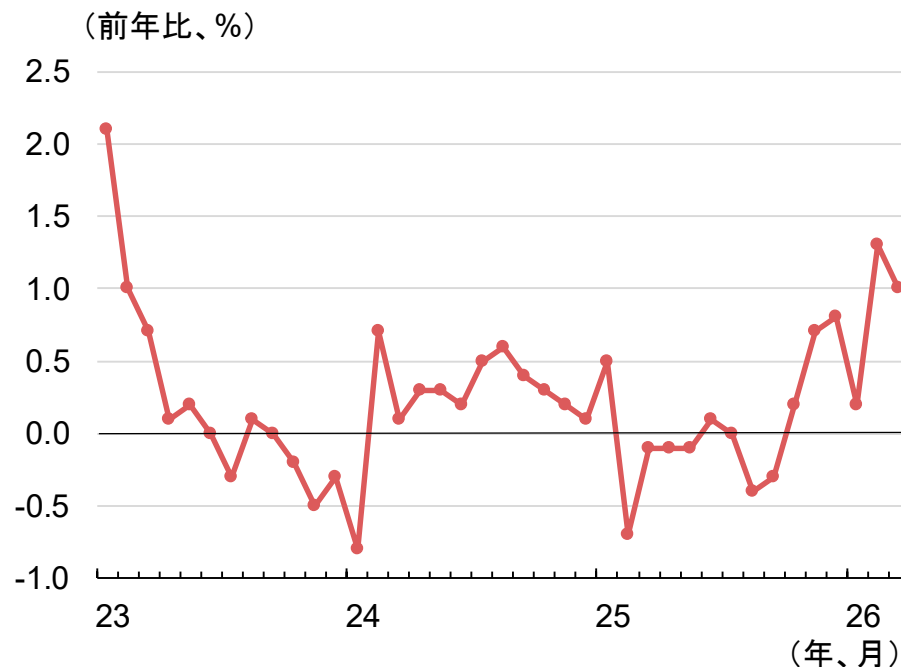
3月の消費者物価は前年比+1.0%と伸びは縮小したものの、エネルギー価格の上昇を背景に、前年比で上昇が続いた。

小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

消費者物価指数

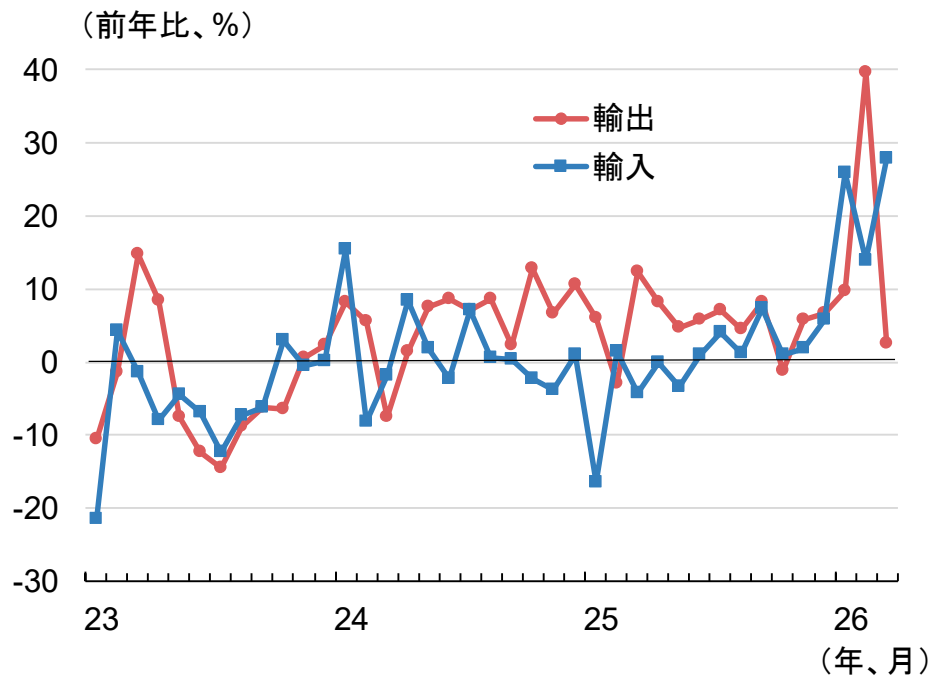


(出所) 国家統計局

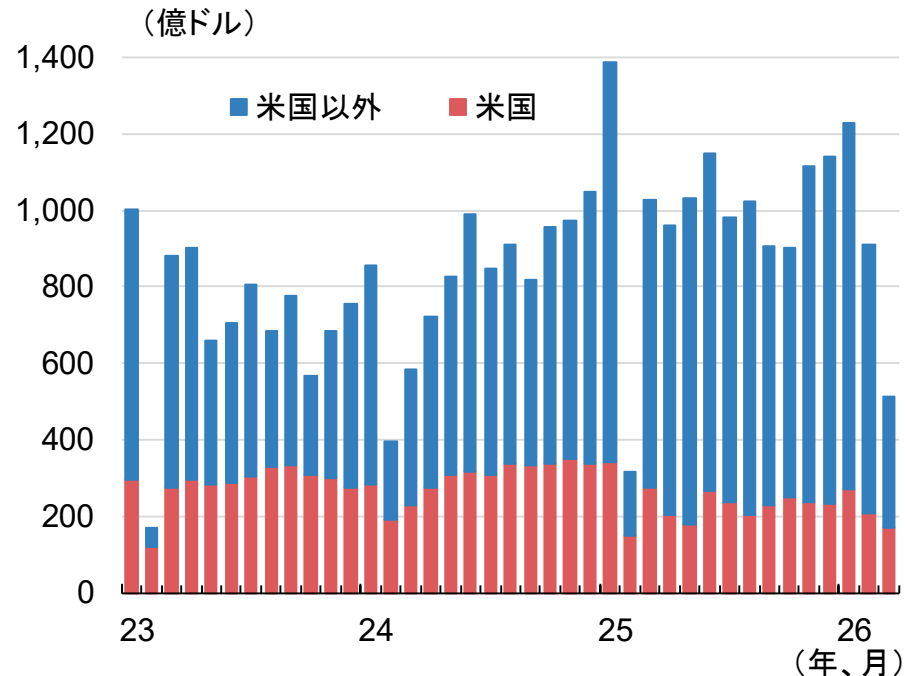
輸出は増加幅が縮小、輸入は増加幅が拡大

3月の輸出は前年比+2.5%と、5カ月連続で増加したものの、昨年同月にトランプ関税前の駆け込みで大きく増加した反動などから、前月から増加幅は大きく縮小した。輸入は同+27.8%と、10カ月連続で増加した。国別では、香港や韓国、日本などアジアからの輸入の増加が大きかった。貿易黒字は511億ドルと前年同月(1,026億ドル)から大幅に縮小した。輸出減の大きかった対米黒字の縮小や、輸入増を背景とした対韓国、対日本の赤字拡大が寄与した。

財輸出入



貿易収支

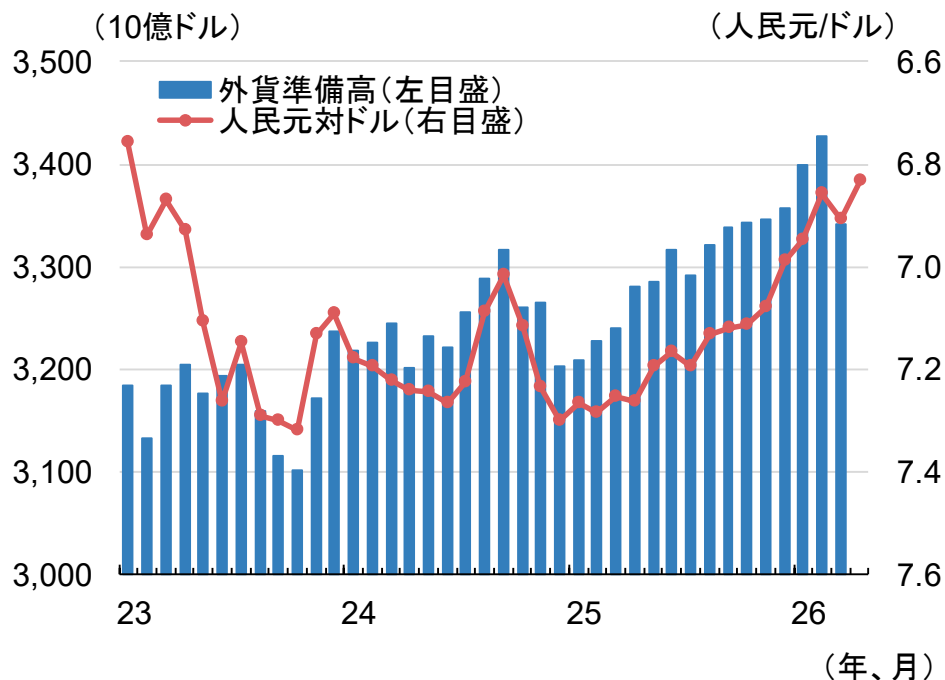


為替は元高、株価は上昇

人民元の対ドルレート(4月末)は1ドル=6.83元だった。大幅な貿易黒字に加え、中国人民銀行が元高容認姿勢を強めているとの観測から、ドル安・元高が進んだ。3月末の外貨準備高は3兆3,421億ドルと減少した。

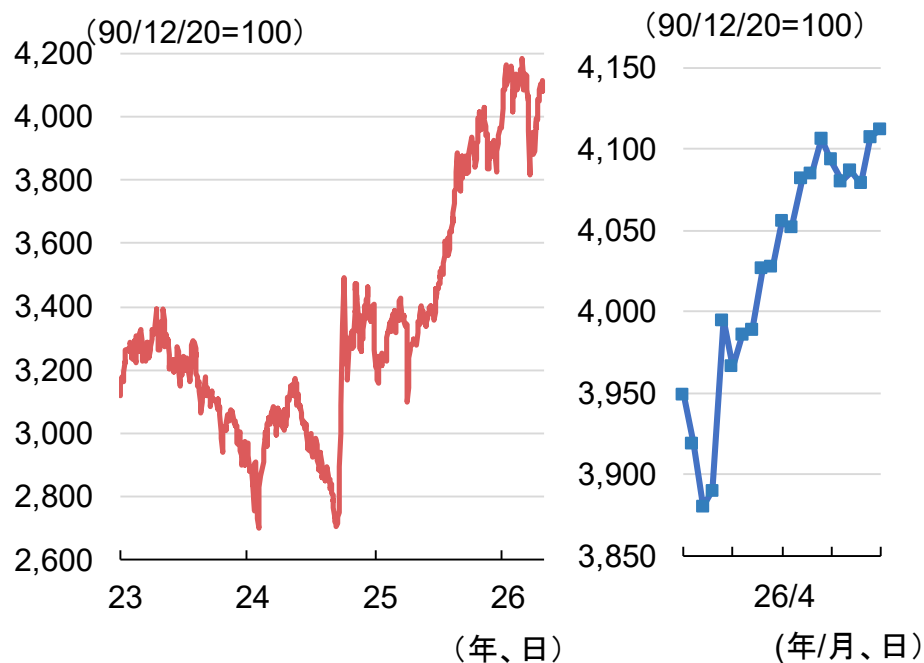
4月の上海総合株価指数は、米国とイランの停戦協議は難航しつつも、事態の一段の悪化への懸念が後退したことなどから、月間を通じて上昇した。業種別指数は、ほとんどの系列が上昇する中、「情報」と「通信」の伸びが大きかった。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

上海総合株価指数



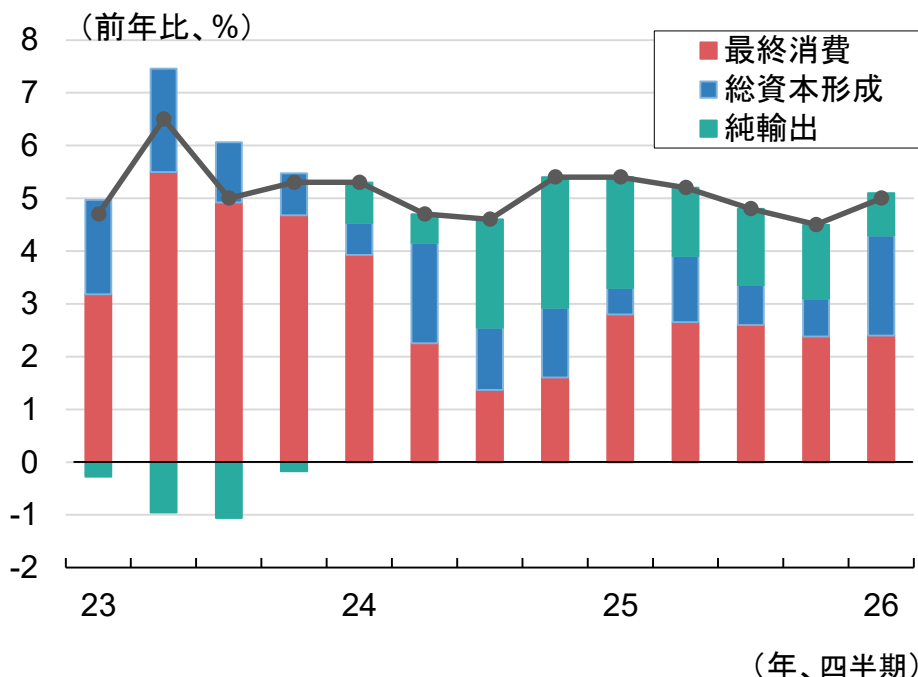
(出所) 上海証券交易所

2026年1～3月期のGDP① 実質GDPの伸びは前期から拡大

2026年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、前期から伸びが拡大した(1頁参照)。需要項目別では、輸入が大きく増加したことで純輸出のプラス寄与が縮小した一方、ソフトウェアや研究開発など知的財産・無形資産投資やインフラ投資の増加を背景に、総資本形成の寄与度拡大が目立った(左図)。

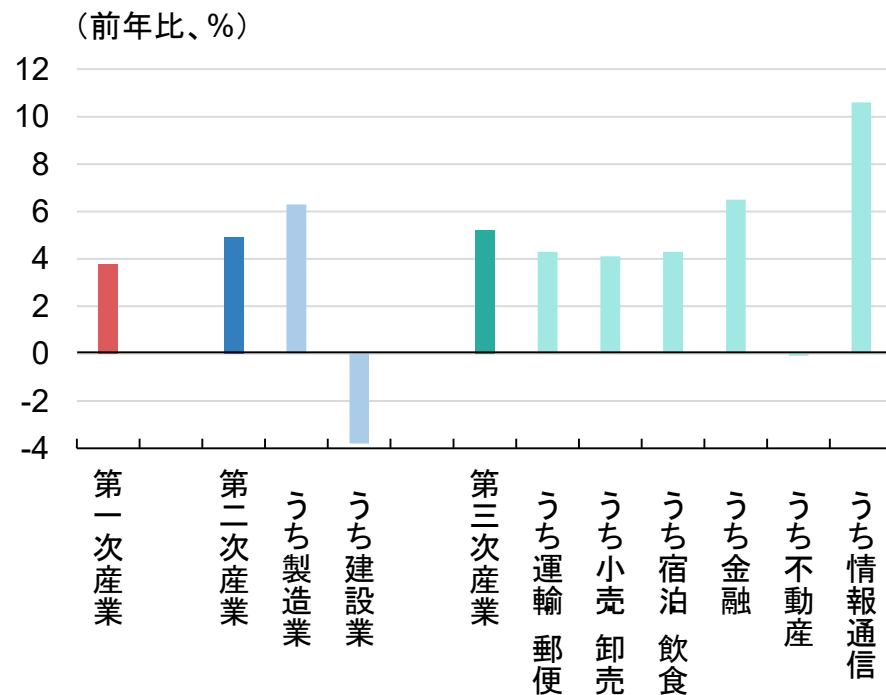
業種別では、不動産不況が長引く中、建設業と不動産業のマイナスが続いた(右図)。一方、需要不足にもかかわらず生産活動は堅調だったことから、製造業の増加幅拡大が大きく、GDP全体を押し上げた。

実質GDP成長率(需要項目別寄与度)



(出所) 国家統計局

実質GDP成長率(業種別、2026年1～3月期、前年比)



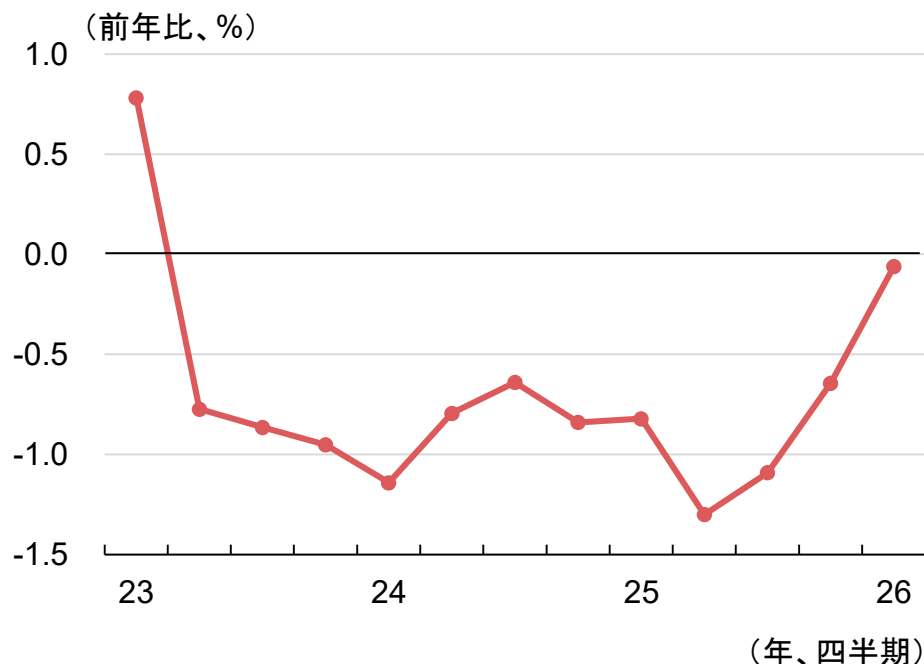
(出所) 国家統計局

2026年1～3月期のGDP② GDPデフレーターはマイナス幅縮小

経済全体の物価動向を反映するGDPデフレーターは前年比-0.1%と、12期連続でマイナスとなった(左図)。もっとも、低下幅は前期から大きく縮小した。

業種別では、企業間の価格競争を背景に大幅なマイナスが続いていた製造業の低下幅が大きく縮小した(右図)。その一方で、不動産不況の影響で需要の弱い不動産業や建設業のマイナスが目立った。今後は、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の上昇が国内物価を押し上げることで、GDPデフレーターは4～6月期にプラスに転じることが予想される。

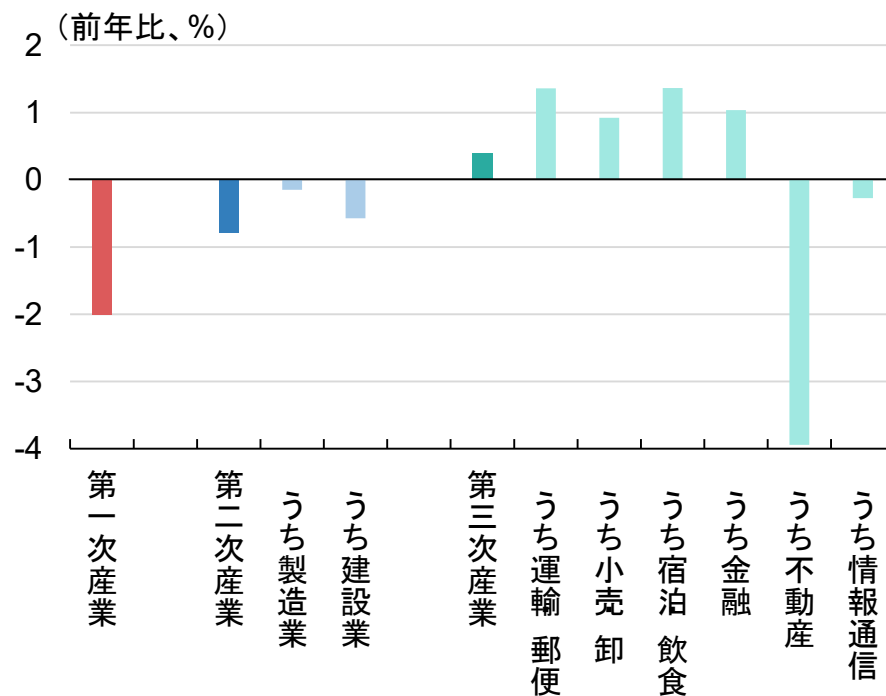
GDPデフレーター(前年比)



(注) GDPデフレーターの変化率=(名目GDP成長率)-(実質GDP成長率)

(出所) 国家統計局

業種別GDPデフレーター(2026年1～3月期)



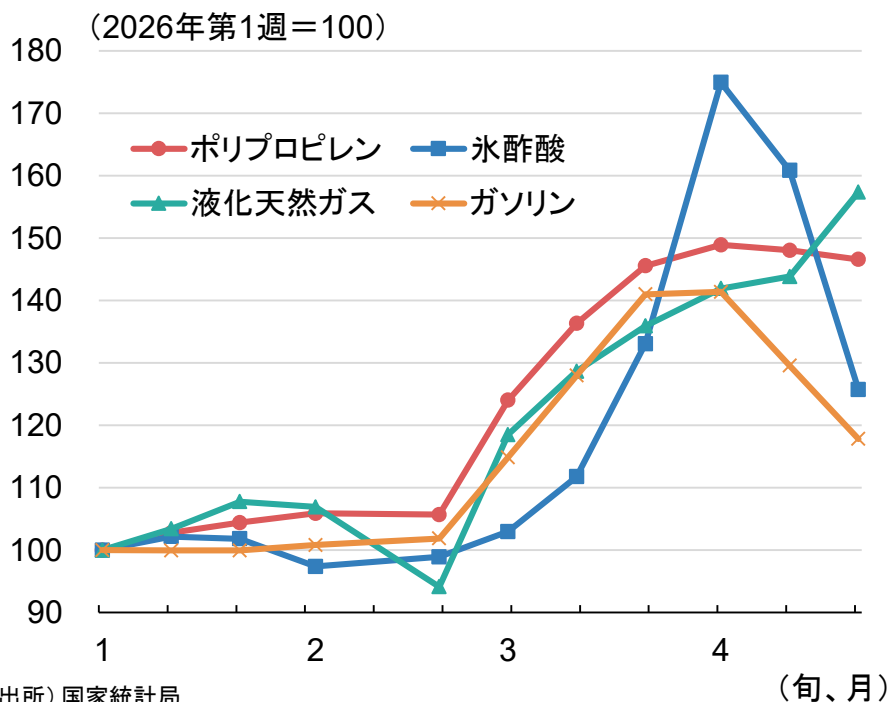
(出所) 国家統計局

中東情勢の不安定化でエネルギー価格が上昇

2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けて、中東情勢が急速に不安定化した。世界で消費される原油の約2割が通過するホルムズ海峡が事実上封鎖されたことで、原油の国際価格は急上昇し、中東産ドバイ原油の価格は1バレル100ドルを上回る高値圏で推移している。これを受けて、中国国内の原油関連製品の価格も大きく上昇した(左図)。

エネルギー価格の上昇を受けて、生産者物価指数(PPI)は3年半ぶりに前年比で上昇に転じた(右図)。PPIは今後もコストプッシュ要因による上昇が見込まれるが、需要の弱さからコスト高の転嫁は困難で、企業業績は下押しされるとみられる。

中国国内の生産要素価格の推移(10日ごと)



生産者物価指数



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー